

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,308,155,818	9,015,267,319	292,888,499
有形固定資産	5,355,446,600	5,564,628,235	△ 209,181,635
土地	1,557,695,137	1,557,695,137	0
建物	2,731,281,012	2,934,644,584	△ 203,363,572
構築物	294,769,759	293,322,510	1,447,249
教育研究用機器備品	248,758,242	258,608,618	△ 9,850,376
管理用機器備品	15,032,096	12,673,667	2,358,429
図書	499,229,593	496,289,959	2,939,634
車両	8,680,761	11,393,760	△ 2,712,999
その他の固定資産	3,952,709,218	3,450,639,084	502,070,134
電話加入権	2,314,899	2,314,899	0
教育研究用ソフトウェア	2,325,599	617,774	1,707,825
管理用ソフトウェア	8	8	0
有価証券	3,347,325,322	3,446,963,013	△ 99,637,691
定期預金	600,000,000	0	600,000,000
敷金	582,000	582,000	0
預託金	161,390	161,390	0
流動資産	3,992,534,162	4,296,699,213	△ 304,165,051
現金預金	3,867,904,467	4,124,122,385	△ 256,217,918
未収入金	105,299,665	148,605,766	△ 43,306,101
貯蔵品	5,803,154	5,606,380	196,774
販売用品	1,447,530	1,511,592	△ 64,062
前払金	12,079,346	16,853,090	△ 4,773,744
資産の部合計	13,300,689,980	13,311,966,532	△ 11,276,552

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	337,072,845	388,572,103	△ 51,499,258
長期借入金	50,000,000	100,000,000	△ 50,000,000
退職給与引当金	287,072,845	288,572,103	△ 1,499,258
流動負債	514,741,243	518,138,622	△ 3,397,379
短期借入金	50,000,000	50,000,000	0
未払金	182,178,161	74,835,811	107,342,350
前受金	234,303,417	342,437,970	△ 108,134,553
預り金	48,259,665	50,864,841	△ 2,605,176
負債の部合計	851,814,088	906,710,725	△ 54,896,637
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	13,203,498,039	13,139,777,103	63,720,936
第1号基本金	13,031,498,039	12,967,777,103	63,720,936
第4号基本金	172,000,000	172,000,000	0
繰越収支差額	△ 754,622,147	△ 734,521,296	△ 20,100,851
翌年度繰越収支差額	△ 754,622,147	△ 734,521,296	△ 20,100,851
純資産の部合計	12,448,875,892	12,405,255,807	43,620,085
負債及び純資産の部合計	13,300,689,980	13,311,966,532	△ 11,276,552

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次のとおり退職給与引当金の額を算定している。

イ. 財団法人私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 145,711,400 円の 100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

ロ. 財団法人宮崎県私学振興会加入者については、期末要支給額 662,983,700 円から同財団からの交付金相当額を控除した額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 7,666,197,892 円

4. 徴収不能引当金の合計額 124,060 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 516,172,062 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

9,381,614 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,203,036,000	1,228,300,000	25,264,000
（うち満期保有目的の債券）	1,200,000,000	1,223,350,000	23,350,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,144,289,322	2,044,595,000	△99,694,322
（うち満期保有目的の債券）	2,093,479,322	1,996,010,000	△97,469,322
合 計	3,347,325,322	3,272,895,000	△74,430,322
（うち満期保有目的の債券）	3,293,479,322	3,219,360,000	△74,119,322
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,347,325,322		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,293,479,322	3,219,360,000	△74,119,322
株式	3,036,000	4,950,000	1,914,000
投資信託	50,810,000	48,585,000	△2,225,000
合 計	3,347,325,322	3,272,895,000	△74,430,322
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,347,325,322		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引について注記対象となる取引はない。

なお、デリバティブが組込まれている仕組債については、8. (1) 有価証券の時価情報に含めている。

以上